

基調講演 (要約)

『創造的まちづくりを目指して』

平成の市町村合併の背景

現在の合併政策は、政治の側からかなり強引に提起されました。これは、市町村合併政策を理解する上で、非常に重要なことです。

小泉構造改革が急速に進められる中、国家財政の厳しさから政府が地方財政を支えられなくなってきた。その中で、小規模な自治体が政府の財源に依存する構造は良くないという、政治の声が急速に高まってきたという背景が、平成の市町村合併にはあります。

合併問題と向き合うためには、その背景に国の財政状況の厳しさがあり、地方財政をめぐる、例えば地方への財源配分制度が大きく変わることによって、合併政策も変化する可能性があることを押さえておく必要があります。

合併政策の評価

総務省がとった今回の合併というのは、政策の評価としては、必ずしも良くなかったと思います。

平成の合併の大きな特徴は、自主的合併という点ですが、日本の市町村の仕組みは大規模な市から小規模

な町村まで、一緒に市町村という枠組みで構成されています。その中で自主的に合併を進めていくのは、大変難しい政策です。

明治の大合併や昭和の合併では、小学校や中学校などの義務教育を市町村が行政サービスとして行うために、合併を進めていくという一つの分かりやすいメッセージがありましたが、平成の合併ではそのメッセージが見えません。

また、平成の合併では、例えば合併特例債のような投資型政策を誘導手法として使いました。結果として、合併議論が財政議論に変わり、財政的に合併することが得か損かという発想の議論に置き換わってしまいました。

つまり、国が定義する政策に一つの限界が見え、どういう状況の中でどう合併を進めていくのか、そのためにどういう行政サービスを担っていくべきか、これからの合併では地域がきつちり議論していかなければなりません。

これからの地域政策

平成の合併では、結果的に合併が目的化してしまった事例がありまし

釧路公立大学教授

小磯修 一さん

だが、合併はあくまで手段であることを忘れてはいけません。

どういう形でこれからのまちづくりを進めていくのか、これは大変難しい命題ですが、やはり、その地域に生まれ育った人が、しっかりと安心して生活できること。そのため働く場である地域の産業を、しっかりと地域全体で育て上げていくことに尽きるのではないのでしょうか。

今までは国が責任を持って産業振興を含めた産業政策に取り組んでくれましたが、これからの時代は、地域自らが主体的に取り組んでいかなければなりません。市町村が政策として何ができるのか、そのためにはどういう市町村が必要か、そういう視点をこれから日本の大きな軸として考えていくことが必要です。

具体的には地域産業を興していくためには、大きく分けて二つあります。地域の経済力を高め、外からしっかりと稼いでくることと、稼いできたお金を地域の中で、漏らすことなくきつちりと循環させていくことの二つです。例えば、登別で泊まった観光客に、伊達の海で採れた海産物や豊浦で採れたイチゴを食材に使えば、地域の中にお金は入ります。中国産

の物を使えば、その瞬間にお金は外に漏れてしまいます。

これは国の政策の中では生まれません。国から見れば、どこを通過してどう回ってもトータルとしては同じという考えだからです。ところがこれから地域が主体的に産業政策を考えていく場合、自分たちの地域の中でしっかりとお金を循環させることができます。こういう発想や議論は今の地域政策には全くありませんでした。

それぞれの地域が本当に魅力あるまちづくりを、合併も十分意識しながら、お互いに競い合っていくことが大事です。そうすることで、必要な連携も生まれてくるでしょう。しっかりとした連携の機運を高め、それぞれのまちの競争力を意識した取り組みがあれば、国の政策がどう変わろうと自然に方向が定められ健全な地域政策ができると思います。

